

No. 47-145

平成 22 年 11 月 16 日

県内企業の雇用余剰感はやや緩和 ～埼玉県雇用動向調査より～

県内企業を対象に 10 月中旬実施した「埼玉県雇用動向調査」(回答企業 298 社、回答率 30.8%)によると、前年と比べ雇用人員が「増加した」とする企業は 23.5%と前年調査から 8 ポイント上昇した。また、雇用人員の過不足感も「余剰」とした企業が 21.0%で、前年調査から ▲9.7 ポイント減少した。

輸出の増加や各種経済対策の効果などによる景気を持ち直しから、雇用の余剰感はやや和らいできたようだ。

なお、来年度の新卒者採用については、引き続き慎重な姿勢で臨んだ企業が多い。

1. 雇用人員の動向

雇用人員のうち正規従業員は、前年同期と比較して「増加」が 23.5% (前年比+8.0 ポイント)、「減少」が 31.1% (同▲5.9 ポイント)となった。前年に続き「減少」が「増加」を上回っており依然厳しい状況であるものの、「増加」した企業割合が前年に比べ増え、「減少」した企業が減っていることから、雇用情勢は厳しさが幾分和らいできているようだ。

雇用人員の動向

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	23.5(15.5)	31.1(37.0)	20.2(12.4)	19.1(31.9)
製造業	27.0(10.2)	30.3(49.2)	26.5(8.2)	15.4(42.6)
非製造業	21.0(18.8)	31.7(29.2)	15.3(15.3)	22.0(24.4)

() 内は 2009 年調査

2. 雇用人員の過不足感

雇用人員の過不足感は、現状は「余剰」が 21.0%、「適正」が 67.7%、「不足」が 11.3%となった。前年と比較すると、「余剰」が前年比▲9.7 ポイント、「適正」が同+5.9 ポイント、「不足」が同+3.8 ポイントとなった。「余剰」が減り、一方「適正」、「不足」が増えており、これまで強かった雇用人員の余剰感はやや和らいできたようだ。

3. 来年度の新卒採用

来年度 (2011 年 4 月入社) の新卒採用については、「人員に余裕があるため採用を見送った」(57.6%) が最も多く、以下「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」(22.8%)、「採用は行おうが例年より減少した」(10.8%)、「採用が容易となったため採

用を増加した」(4.8%)、「人手が不足しているため採用を増加した」(4.0%)となった。

例年並みもしくはそれ以上の採用を行ったのは、「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」、「人手が不足しているため採用を増加した」、「採用が容易となったため採用を増加した」を合わせた31.6%で、前年比+2.5ポイントと、僅かな増加にとどまった。雇用余剰感は前年より和らいだきたものの、来年度の新卒者の採用について企業は、引き続き慎重な姿勢で臨んだようだ。

(埼玉りそな産業協力財団 辻 和)

— 埼 玉 県 —

雇 用 動 向 調 査

(第 22 回)

(平成 22 年 10 月中旬実施)

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

調 査 結 果

1. 雇用人員の動向

雇用人員のうち正規従業員は、前年同期と比較して「増加」が 23.5%（前年比+8.0 ポイント）、「変わらない」が 45.3%（同▲2.2 ポイント）、「減少」が 31.1%（同▲5.9 ポイント）となった。前年に続き「減少」が「増加」を上回っており依然厳しい状況であるものの、「増加」した企業割合が前年に比べ増え、「減少」した企業が減っていることから、正規従業員の雇用情勢は、厳しさが幾分和らいできているようだ。

海外経済の持ち直しによる輸出の増加や各種経済対策の下支えなどから、生産が増加し、景気が回復傾向にあったことなどが雇用情勢の緩和につながったようだ。

業種別にみると、製造業は「増加」27.0%（前年度比+16.8 ポイント）、「減少」30.3%（同▲18.9 ポイント）、非製造業では「増加」21.0%（同+2.2 ポイント）、「減少」31.7%（同+2.5 ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回る結果となったが、製造業では、「増加」が大幅に増え、前年に比べ雇用状況は改善してきている。一方、非製造業では「増加」とした企業が若干増えたが、「減少」した企業も若干増えており、前年からの状況に総じて大きな変化は無い。

パート・アルバイト、臨時従業員等については、「増加」20.2%（前年比+7.8 ポイント）、「変わらない」60.7%（同+5.0 ポイント）、「減少」19.1%（同▲12.8 ポイント）となり、前年調査から一転、「増加」が「減少」を僅かではあるが上回った。特に製造業で「増加」とする企業の増加が目立っている。

雇用人員の動向

（単位：％）

	正規従業員		臨時従業員等	
	増 加	減 少	増 加	減 少
全 産 業	23.5(15.5)	31.1(37.0)	20.2(12.4)	19.1(31.9)
製 造 業	27.0(10.2)	30.3(49.2)	26.5(8.2)	15.4(42.6)
非製造業	21.0(18.8)	31.7(29.2)	15.3(15.3)	22.0(24.4)

注：() 内は 2009 年調査結果

2. 雇用人員の過不足感

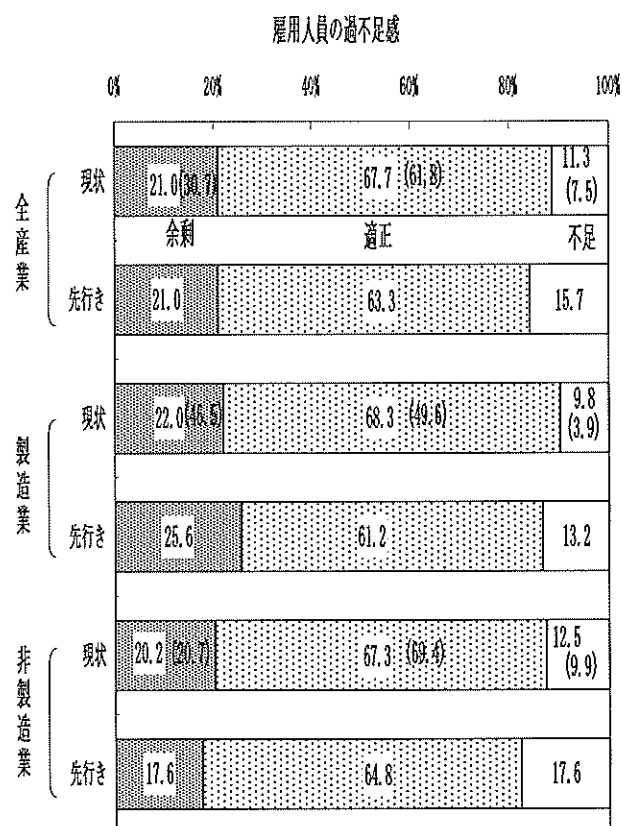
雇用人員の過不足感をみると、現状については、「余剰」が 21.0%、「適正」が 67.7%、「不足」が 11.3%となった。前年調査との比較では、「余剰」が前年比▲9.7ポイント、「適正」が同+5.9ポイント、「不足」が同+3.8ポイントとなった。「余剰」が約1割減り、一方「不足」が僅かだが増えたことから、これまで強かった雇用人員の過剰感は、やや薄らいできたようだ。

業種別にみると、製造業は「余剰」22.0%（前年比▲24.5ポイント）、「適正」68.3（同+18.7ポイント）、「不足」9.8%（同+5.9ポイント）、非製造業は「余剰」20.2（同▲0.5ポイント）、「適正」67.3%（同▲2.1ポイント）、「不足」12.5%（同+2.6ポイント）となった。製造業は「余剰」とするところが「不足」に比べ多いが、前年に比べ「余剰」が大幅に減り、「不足」が増えており、生産の持ち直しなどを受け、前年に強まった雇用余剰感は薄らいできたようだ。

一方、非製造業においては、前年同様「余剰」が「不足」を上回り、また前年比でも「余剰」割合、「不足」割合ともに大きな変化は無いことから、前年の状況ほぼ変わらない結果となった。

先行きは、「余剰」が 21.0%、「適正」が 63.3%、「不足」が 15.7%となった。「不足」とする割合が現状から増えたものの、その割合は小幅なことから、先行きの状況は現状と大きな変化はみられない。

業種別にみると、製造業においては「余剰」が 25.6%と現状より増加し、非製造業は「余剰」が 17.6%と、やや減る結果となった。



()内は前年調査の値

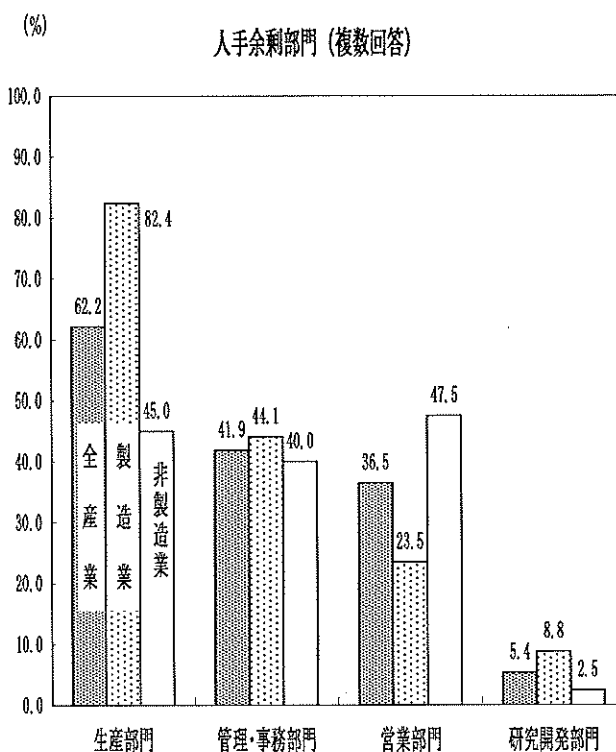
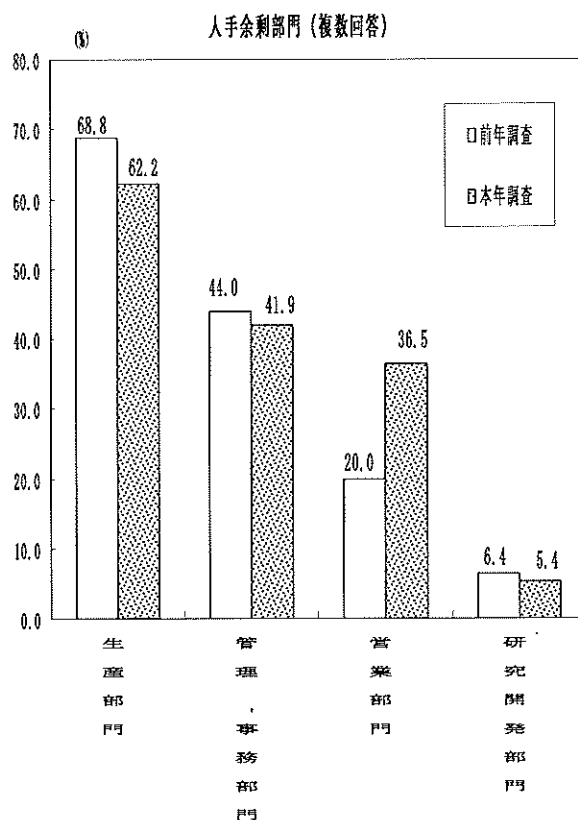
3. 人手余剰部門とその対応策

(1) 人手余剰部門

「現状または先行きで余剰」とした企業で、人手に余剰がでている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が 62.2%で最も多く、以下「管理・事務部門」の 41.9%、「営業部門」の 36.5%、「研究開発部門」の 5.4%となった。

前年調査と比較すると、「生産部門」は前年比▲6.6ポイント、「管理・事務部門」は同▲2.1ポイント、「研究開発部門」は同▲1.0ポイントといずれも減少し、一方「営業部門」が同+16.5ポイント増加した。生産部門、管理・事務部門など人員削減をこれまでにある程度行った部門では、余剰感が緩和してきているようだ。

業種別に人手余剰部門についてみると、製造業は「生産部門」（82.4%）をあげる企業が多く、以下「管理・事務部門」（44.1%）、「営業部門」（23.5%）となった。非製造業は、「営業部門」（47.5%）、をあげる企業が最も多く、以下「生産部門」（45.0%）、「管理・事務部門」（40.0%）となった。



(2) 人手余剰の対応策

人手余剰の対応策（複数回答）としては、「社内配置転換」を挙げる企業が41.7%で最も多く、次いで「生産・業務体制見直し」（37.0%）となり、以下「採用中止による自然減」（35.2%）、「勤務時間の短縮」（23.1%）、「パート・アルバイトの雇用停止」（22.2%）、「出向・勸奨退職等」（20.4%）、「一時帰休等」「新規分野の開拓」（いずれも11.1%）となった。

前年調査と比べると、「一時帰休等の雇用調整」が前年比▲11.1ポイントと大幅に減少したほか、「採用中止による自然減」も▲4.8ポイントと減少した。一方、「生産業務体制の見直し」は同+7.6ポイント、「社内配置転換」は同+5.0ポイントと増加している。雇用余剰感の強かった前年は、「一時帰休」や、「採用中止」といった方法で雇用人数を減らす企業が多かったが、雇用余剰感が前年より和らいできたことから今年度は、業務体制を見直したり、余剰人員を不足部門へ配置換えするなど社内調整で対応する企業が増えているようだ。

部門別に余剰人員の対応策をみると、生産部門では、「生産業務体制の見直し」（39.1%）が最も多く、「管理・事務部門」「営業部門」では「社内配置転換」（それぞれ45.2%、51.9%）が、研究開発部門では「新規分野の開拓」（75.0%）が最も多かった。

部門別人手余剰の対応策（複数回答）

（単位：％）

	全部門 平均	生産 部門	管理 事務部門	営業 部門	研究開発 部門
社内配置転換	41.7	34.8	45.2	51.9	25.0
生産・業務体制の見直し	37.0	39.1	41.9	29.6	25.0
採用中止による自然減	35.2	37.0	35.5	33.3	25.0
勤務時間の短縮	23.1	30.4	12.9	18.5	50.0
パート等の雇用停止	22.2	26.1	25.8	11.1	25.0
出向・勸奨退職等	20.4	21.7	16.1	25.9	—
一時帰休等の雇用調整	11.1	15.2	9.7	7.4	—
新規分野の開拓	11.1	8.7	6.5	11.1	75.0

4. 人手不足部門とその対応策

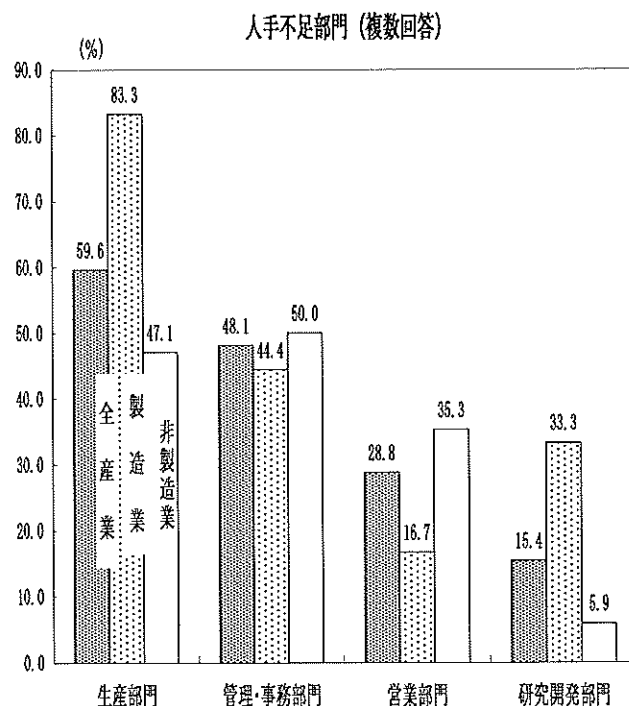
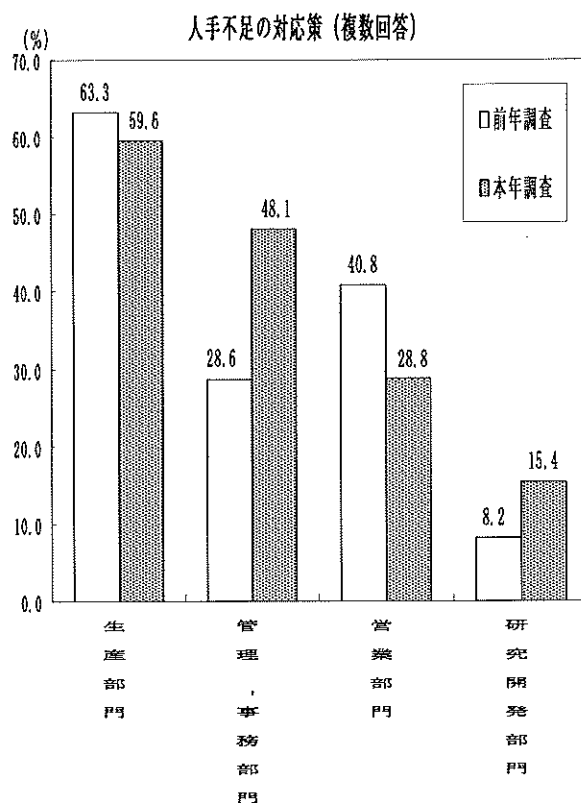
(1) 人手不足部門

「現状または先行きで不足」とした企業で、人手に不足がでている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が 59.6% で最も多く、以下「管理・事務部門」（48.1%）、「営業部門」（28.8%）、「研究開発部門」（15.4%）の順となった。

前年調査と比較すると、増加となったのは「管理・事務部門」の前年比+19.5 ポイント、「研究開発部門」の同+7.2 ポイント、減少となったのは、「営業部門」の同▲12.0 ポイント、「生産部門」の同▲3.7 ポイントであった。これまで雇用調整の中心部門となっていた「管理・事務部門」や、積極的な雇用を控えていた「研究開発部門」ではここにきて不足する企業が出始めたようだ。

業種別に人手不足部門をみると、製造業は「生産部門」が最も多く 83.3%、以下「管理・事務部門」の 44.4%、「研究開発部門」の 33.3%、「営業部門」の 16.7%となった。

非製造業では「管理・事務部門」が最も多く 50.0%、次いで「生産部門」の 47.1%、「営業部門」の 35.3%、「研究開発部門」の 5.9%となった。



(2) 人手不足の対応策

人手不足の対応策（複数回答）としては、「中途採用」を挙げる企業が80.0%で前年の調査に引き続き最も多かった。以下順に「パート・アルバイトの採用」（45.7%）、「定年の延長・再雇用」（28.6%）、「残業の増加」（24.3%）、「社内配置転換」（22.9%）、「休日出勤」（18.6%）、「機械化の推進」（11.4%）となった。

前年比でみると、「定年の延長・再雇用」（前年比+20.0ポイント）、「社内配置転換」（同+10.0ポイント）の増加が目立った。

人手不足には、「中途採用」や「パート・アルバイトの採用」で対応する企業が引き続き高いものの、「定年の延長・再雇用」や「社内配置転換」など、さまざまな方法で人手不足に対応していることがうかがえる。

部門別にみると、いずれの部門でも「中途採用」が最も多いが、とくに研究開発部門（87.5%）、営業部門（80.0%）でその比率が高い。今年度調査で大幅に増加した「定年の延長・再雇用」は生産部門（29.0%）、管理事務部門（28.0%）で高かった。

部門別人手不足の対応策（複数回答）

（単位：％）

	全部門 平均	生産 部門	管理事 務部門	営業 部門	研究開 発部門
中途採用	80.0	61.3	57.1	80.0	87.5
パート・アルバイトの採用	45.7	45.2	50.0	40.0	12.5
定年の延長・再雇用	28.6	29.0	28.6	24.0	12.5
残業の増加	24.3	35.5	21.4	8.0	0.0
社内配置転換	22.9	25.8	0.0	20.0	25.0
休日出勤	18.6	22.6	14.3	12.0	0.0
機械化の推進	11.4	16.1	7.1	0.0	12.5

5. 人件費の動向とその影響

(1) 人件費の動向

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」したとする企業は 28.3%、「減少」したとする企業は 33.6%であった。

前年比でみると、「増加」が+7.5 ポイント、「減少」が▲19.0 ポイントと、前年より「増加」とする企業が増え、「減少」とする企業が大幅に減った。

前年より、雇用人員が増加した企業が増えており、また、業績が昨年から回復しているところが増え、残業の増加や賞与の回復などで、人件費支払い総額が「増加」した企業が増えたようだ。

業種別にみると、製造業は「増加」34.1%（前年比+23.0 ポイント）、「減少」28.5%（同▲42.1 ポイント）、非製造業は「増加」23.9%（同▲3.0 ポイント）、「減少」37.4%（同▲3.9 ポイント）となり、製造業で人件費が「増加」したとする企業が大幅に増えた。

人件費が「増加」した企業のうち、利益への影響は、「増加（売上増、合理化等で吸収）」とした企業が 33.7%（前年比+2.8 ポイント）、「減少」とした企業が 39.8%（同▲5.8 ポイント）であった。利益が「減少」したとする企業が「増加」したとする企業を上回っているものの、前年より「減少」と回答する企業は減っている。業績の回復に伴い、人件費の増加となった企業が増えているようだ。

人件費上昇の対策（複数回答）は、「新規採用計画の抑制」（50.6%）が最も多く、以下「賃金・賞与の抑制」（32.1%）、「効率化による残業の削減」（25.9%）、「とくに行っていない」（22.2%）、「新製品の値上げを検討」（2.5%）の順となった。

人件費の支払総額と利益への影響

（単位：%）

	人件費の支払い総額		人件費増加の利益への影響	
	増加	減少	増加	減少
全産業	28.3(20.8)	33.6(52.6)	33.7(30.9)	39.8(45.6)
製造業	34.1(11.1)	28.5(70.6)	38.1(14.3)	31.0(57.1)
非製造業	23.9(26.9)	37.4(41.3)	29.3(35.2)	48.8(42.6)

注：（ ）内は 2009 年調査結果

6. 来年度の新卒採用

来年度（2011年4月入社）の新卒採用については、「人員に余裕があるため採用を見送った」（57.6%）が最も多く、以下「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」（22.8%）、「採用は行うが例年より減少した」（10.8%）、「採用が容易となったため採用を増加した」（4.8%）「人手が不足しているため採用を増加した」（4.0%）となった。

例年並みもしくはそれ以上の採用を行ったのは、「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」、「人手が不足しているため採用を増加した」、「採用が容易となったため採用を増加した」を合わせた31.6%で、前年比+2.5ポイントと、僅かな増加にとどまった。雇用余剰感は前年より和らいできたものの、来年度の新卒者の採用について企業は、引き続き慎重な姿勢で臨んだようだ。

4月一括入社以外の採用については、「通年採用を導入した」が69.9%で最も多く、以下「一部採用につき人材派遣会社を利用した」が22.1%、「契約社員制度を導入した」が8.1%となり、前年調査と大きな変化は無かった。

来年度の（2011年4月入社）の新卒採用

（単位：%）

	全産業	製造業	非製造業
人員に余裕があるため採用を見送った	57.6	57.7	57.5
長期的経営戦略から例年の採用を確保した	22.8	23.1	22.6
採用はおこなうが例年より減少した	10.8	10.6	11.0
採用が容易となったため採用を増加した	4.8	5.8	4.1
人手が不足しているため採用を増加した	4.0	2.9	4.8

〈付〉 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における雇用動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成 22 年 10 月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 967 社のうち、298 社（回答率 30.8%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	967	298	100.0	92.3
製 造 業	304	127	42.6	96.9
食 料 品	22	5	1.7	100.0
織 維	13	9	3.0	100.0
化 学	19	15	5.0	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	6	2.0	100.0
鉄 鋼	8	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.3	100.0
金 製 品	35	17	5.7	100.0
一 般 機 械	32	5	1.7	100.0
電 気 機 械	32	14	4.7	100.0
輸 送 機 械	28	17	5.7	88.2
精 密 機 械	19	5	1.7	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	5	1.7	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.3	100.0
印 刷	19	5	1.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	5.0	100.0
非 製 造 業	663	171	57.4	88.9
卸 売	79	27	9.1	92.6
小 売	143	28	9.4	71.4
建 設	94	23	7.7	100.0
不 動 産	42	13	4.4	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	14	4.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.0	0.0
情 報 通 信	11	5	1.7	100.0
飲 食 店	63	13	4.4	92.3
サ ー ビ ス	189	45	15.1	84.4